

業況DIは3カ月ぶりに改善

日本商工会議所が発表した11月の全産業合計の業況DIは▼14.9と、前月から+2.3ポイントの改善。ただし実体はほぼ横ばい。産業用機械や自動車、電子部品関連、建設業が堅調に推移した。インバウンドを含む観光需要の好調な動きや農産物について、夏以降の価格上昇に落ち着きが見られると指摘する声も聞かれた。他方、原材料費・燃料費の上昇や深刻な人手不足、根強い消費者の節約志向が足かせとなっており、中小企業の業況改善への動きには鈍さが見られる。

業種別では、建設業は、深刻な人手不足や資材価格の高止まりの影響が続くものの、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移しほぼ横ばい。製造業は、産業用機械や自動車、電子部品関連が全体を牽引する一方、鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料、燃料費の負担増を指摘する声も多く横ばい。卸売業は、農産物の価格上昇に落ち着きが見られたほか、堅

調な建設業や設備投資関連が全体を押し上げ改善。小売業は、秋の行楽シーズンに伴うインバウンド需要の恩恵を指摘する声も多い一方、消費者の節約志向も根強くほぼ横ばい。サービス業は、受注が好調な運送業やソフトウェア業が下支えしたほか、平年より気温が高い日が長く続き、秋の行楽需要が伸びた飲食・宿泊業やレジャー関連業を中心に業況が上向いた。

先行きについては、先行き見通しDIが▼13.7（今月比+1.2ポイント）と改善を見込むものの実体はほぼ横ばい。年末年始の個人消費拡大やインバウンドを含めた観光需要拡大、生産・設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置に端を発する貿易摩擦、消費増税の影響を懸念する声も多い。（山形商工会議所など全国423会議所・3727企業にヒヤリング）